

1 法人の概要

1) 沿革

昭和15年	12月28日	財団法人村上学園設置認可
16年	4月1日	布施高等女学校開校
22年	4月1日	布施高等女学校附属中学校開校
23年	4月1日	新制高校の発足により布施学院高等学校と改称
24年	2月15日	布施女子高等学校、同中学校と改称
26年	3月13日	財団法人村上学園は学校法人村上学園となる
28年	4月22日	学校法人村上学園布施女子高等学校附属幼稚園開園
38年	4月1日	学校法人村上学園柏原女子高等学校開校
39年	1月25日	学校法人村上学園柏原高等学校と校名変更、男子部を併設
40年	1月25日	布施女子短期大学（42年4月、東大阪短期大学と校名変更）家政科設置認可を得、開学
41年	1月25日	布施女子短期大学保育科を増設
43年	4月1日	家政科を家政学専攻と食物栄養学専攻に分離認可
44年	4月1日	保育科を幼児教育学科に改称（47年3月廃止）
45年	2月9日	児童教育学科設置認可を得、同年4月1日開設
45年	4月1日	家政学専攻を服飾デザイン専攻に改称 柏原高等学校、女子部を廃止
48年	4月1日	児童教育学科を初等教育学と幼児教育学に専攻分離
63年	3月31日	東大阪中学校廃校認可を得、廃校
平成11年	7月28日	児童教育学科の初等教育学専攻の募集停止届出
12年	3月1日	家政学科に生活福祉専攻設置認可を得、同年4月1日開設
13年	3月31日	児童教育学科の初等教育学専攻廃止届出
13年	5月15日	校名変更認可、平成14年4月から東大阪高等学校を敬愛女子高等学校と改称
14年	4月1日	児童教育学科を幼児教育学科に、服飾デザイン専攻を生活デザイン専攻に名称変更
14年	12月19日	東大阪大学設置認可、平成15年4月1日開学 校名変更認可、平成15年4月から東大阪短期大学を東大阪大学短期大学部と改称
15年	1月24日	校名変更認可、平成15年4月から東大阪短期大学附属幼稚園を東大阪大学附属幼稚園と改称
15年	4月1日	東大阪大学こども学部こども学科開学
18年	4月1日	敬愛女子高等学校を東大阪大学敬愛高等学校に名称変更 柏原高等学校を東大阪大学柏原高等学校に名称変更 東大阪大学短期大学部家政学科を健康福祉学科に、食物栄

			養学専攻を健康栄養専攻に名称変更
			家政学科生活デザイン専攻を平成18年度より募集停止
19年	3月31日		家政学科生活デザイン専攻廃止届出
22年	3月31日		東大阪大学敬愛高等学校商業科廃止
22年	4月1日		健康福祉学科を健康栄養学科に名称変更
			健康栄養学科生活福祉専攻を平成22年度より募集停止
23年	3月31日		健康栄養学科生活福祉専攻廃止
23年	4月1日		東大阪大学こども学部アジアこども学科開設
28年	4月1日		東大阪大学短期大学部健康栄養学科を実践食物学科に、幼児教育学科を実践保育学科に名称変更
30年	4月1日		東大阪大学短期大学部介護福祉学科開設
令和3年	4月1日		東大阪大学こども学部アジアこども学科を国際教養こども学科に名称変更

2) 設置する学校・学部・学科 (令和2年度)

- (1) 東大阪大学 こども学部 こども学科
アジアこども学科
- (2) 東大阪大学短期大学部 実践食物学科
実践保育学科
介護福祉学科
- (3) 東大阪大学敬愛高等学校 普通科 (全日制課程)
- (4) 東大阪大学柏原高等学校 普通科 (全日制課程)
- (5) 東大阪大学附属幼稚園

3) 当該学校・学部・学科の学生数 (令和2年5月1日現在)

学校名	学部・学科名	学生・生徒数
東大阪大学	こども学部	292
東大阪大学短期大学部	実践食物学科	77
	実践保育学科	90
	介護福祉学科	122
	普通科	711
東大阪大学敬愛高等学校	普通科	607
東大阪大学附属幼稚園		276
合計		2,175

4) 役員概要 (令和3年4月1日現在)

(1) 役員 理事 7人、監事 2人 (任期: 令和7年7月3日【7-1-1 除く】)

寄附行為	役職名	氏名
7-1-2	理事長	村上 靖平
7-1-2	理事	栗岡二三子
7-1-3	理事	佐伯 勇
7-1-3	理事	林 健至
7-1-3	理事	筒井 宣興
7-1-1	理事	吉岡真知子
7-1-2	理事	金治 延幸
8	監事	中道 均
8	監事	室井 博子

(2) 評議員 15人 (任期: 令和7年7月3日)

寄附行為	氏名	寄附行為	氏名
21-1-2	栗岡二三子	21-1-1	仲辻 享治
21-1-1	村上 靖平	21-1-3	金治 延幸
21-1-3	妻野 京子	21-1-1	寺川 誠
21-1-1	筒井 宣興	21-1-3	大家 浩二
21-1-3	吉岡真知子	21-1-3	三浦 常治
21-1-1	林 健至	21-1-1	山田ゆかり
21-1-3	別所諭貴夫	21-1-1	森内 徹
21-1-3	西田 眞男		

5) 教職員の概要 (令和2年5月1日現在)

	教員		職員		合計
	専任	非常勤	専任	非常勤	
法人部門	0	0	10	10	20
東大阪大学	25	23	14	8	70
東大阪大学短期大学部	33	36	16	5	90
東大阪大学敬愛高等学校	45	10	7	3	65
東大阪大学柏原高等学校	49	11	11	9	80
東大阪大学附属幼稚園	17	0	5	4	26
合計	169	80	63	39	351

2 令和2年度事業計画における進捗状況等

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症の感染予防対策から、4月、5月は休園、6月から本格的な保育がスタートする。その間、メール配信、郵送等の手段を取りながら保護者、園児との連携に努めた。園児を見ていただくことができない家庭については、11時間開園の主旨に沿って、土曜日を含め、預かり保育を続けた。

保育を行う時間、期間に制約があったものの感染症対策を取りながら、ほとんどの行事を実施することができた。

9月からの園児募集については、園児獲得に向けて大きな施策を打ち出すことができず、園児が集まるかどうか、心配をしていましたが、卒園児、在園児の保護者からの口コミ、ホームページ、ブログ配信などが、プラス要因に働き、一定目標にしていた3年保育90名を上回る入園をいただいた。令和3年度、4年度に向けて、保護者の入園志望の分析を進めるとともに、施設や環境の充実、保育の質の向上をめざし、園運営を進めていきたい。

2. 幼児教育の質の向上

新幼稚園教育要領に沿った保育研究は継続して行えた。今年度は、全教員が保育研究授業を実施し、対話的な指導を取り入れ子どもたちの主体的な活動を促す保育の改善に取り組んだ。特に10年未満の教員については、複数回の保育研究授業を実施させ、保育力の向上を目指した。経験者とともに、10年未満の教員の指導力も向上してきているが、まだ、課題は残っているため、今後も継続して保育研究を行い魅力ある保育の実践に努めていきたい。

保護者アンケートの中にも、アクティブラーニングへの期待も見受けられ、幼稚園教育の質の向上は、今後の本園の評価につながる重要な取り組みになる。少子化の中で、園児を獲得し続けるためには、ぜひ達成していかねばならないと考えている。

3. 2歳児未就園児体験保育（さくらんぼルーム）の充実

今年度もさくらんぼルーム45人が年少組に入園していただいた。園児獲得の大切な取り組みであり、昨年度の内容と新しい取り組みなども取り入れ、魅力ある体験保育が実施できた。担当教員の配置にも工夫をして、次年度も数多くの園児獲得を目指したい。

保護者スポーツクラブの取り組みについても10回実施できた。スポーツを通じた保護者間の交流の場として今年度も続けていきたい。

4. 預かり保育の充実

幼児教育の無償化により、預かり保育の人数が昨年度に比べ増加している。働きながら幼稚園を選んでいただいたことが大きな要因といえる。しかし、在

宅でも子どもの成長目的で預かり保育を利用されている保護者も多く、内容の充実が求められてきた。本年度は、指導計画、活動計画を組み、内容に工夫を凝らした。また2クラスに分けて保育を試みた。異年齢集団での保育であるためその良さを生かしながらの保育を実施した。おおむね保護者には好評であり、次年度はさらに充実をさせたい。

5. 本園の特色のある教育の推進

自然に親しむ体験学習

キッズファームでの活動が、入園希望の理由で上位を占め、大きな本園の特色となっている。イチゴ狩りができなかったものの、今年度も、計画通りの作物と共に、新しくトウモロコシの栽培も始めた。年長児のみの取り組みであったが好評であったので、次年度は全園児分の栽培をし、魅力をさらに高めていきたい。

6. 課外活動の内容の充実

空手、体操、英語、水泳、サッカー、チアダンスなど参加園児は多くなっており、延 300 名を超えてきている。希望する種類も多くなってきている。特にサッカーは女児も含めて多くなっているので2班に分けて実施した。指導者の確保が課題であり、一部教員が担当を担い、保護者、園児のニーズに応えることができた。

7. 配慮を要する園児の研修

発達障害の園児についての研修、少子化・核家族化による子育て支援を要する園児についての研修を実施した。3歳児については、言葉の未発達の子どもが年とともに増えてきている。会話の機会の減少、テレビ・スマホゲームの普及、兄弟姉妹の減少などから本来の発達より発語などが遅い子どもが増えてきた。保護者との面談や言語の専門家の構音検査を含む指導などを実施し、対応した。今後もこの傾向は大きくなるので、教員の研修内容を検討し次年度につなげていきたいと考えている。

8. 教職員の研修、自己評価、園経営のビジョンの共有

教員の外部研修（Web研修を含む）への参加を積極的に実施し、新規採用者の研修についても多様な研修を企画し、充実に努めた。評価育成システム制度を活用し、教職員の自己研鑽を喚起するなかで、行動評価項目に、幼稚園の明日を考えた目標が表れてきていることは喜ばしい。

保育の質、教育の質の向上が今後の園児獲得の大きな柱であることの周知徹底を機会あるごとに伝え、教職員の育成に努めた。

9. 市内小学校との連携、地域連携を深める

園児の小学校への接続のために、西堤小学校との連携をはじめ、配慮を要する園児の引継ぎなどを丁寧を実施した。保健センター、障害児者支援センター、子ども家庭センターとの連携を深め、子育て支援に取り組んだ。年度当初予定していた自治会や地域高齢者施設の訪問などは感染症の感染予防対策から令和2年度は見送った。

10. その他

新型コロナウイルス感染症の感染予防対策として保育室の網戸、机上のパーテーションを製作設置、さらには、空気清浄器、加湿器の設置などを行い、感染予防に努めた。保護者に感染症対策が見える形で進めることができ、保護者理解、保護者の安心に繋がり、行事、保育を円滑に進めることができた。今後も園児一人ひとりの健康観察に気を配っていきたい。

3 財務の概要

別添 令和2年度	資金収支計算書	
	事業活動収支計算書	
	貸借対照表	
	財産目録	
	監査報告書	参照